

証明の種類	保育所の用に供する不動産の登記に伴う非課税証明													
根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録免許税法第4条第2項（登録免許税）</li> <li>・地方税法第73条の4第1項第4号の4（不動産取得税）</li> <li>・地方税法第348条第2項第10号の4（固定資産税）</li> </ul>													
証明願様式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様式第8号（登録免許税）</li> <li>・様式第9号（不動産取得税）</li> <li>・様式第10号（固定資産税）</li> </ul> <p>※所在、地番又は家屋番号、地目又は建物の種類・構造、地積又は床面積については、必ず登記事項証明書の記載に合致させること。</p>													
提出部数	<p>1部</p> <p>※切手を貼った返信用の封筒を添えること。</p>													
添付書類	<p>① 当該不動産の使用の権限を証明する書類</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">建</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">新 築</td> <td>○登記事項証明書（写し可）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">物</td> <td style="text-align: center;">既 存</td> <td>○登記事項証明書（写し可） ○図面</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土</td> <td style="text-align: center;">購 入</td> <td>○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○売買契約書の写し</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地</td> <td style="text-align: center;">借 地</td> <td>○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○地上権又は賃借権設定契約書の写し</td> </tr> </table> <p>② 付近位置図</p> <p>③ 現況写真（建物の場合は内観と外観両方必要。）</p> <p>④ 当該不動産取得に係る理事会の議事録</p> <p>⑤（教育・保育の事業の用に供する前に申請する場合）事業計画書等の工期、事業開始時期が分かるもの（任意様式）</p>		建	新 築	○登記事項証明書（写し可）	物	既 存	○登記事項証明書（写し可） ○図面	土	購 入	○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○売買契約書の写し	地	借 地	○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○地上権又は賃借権設定契約書の写し
建	新 築	○登記事項証明書（写し可）												
物	既 存	○登記事項証明書（写し可） ○図面												
土	購 入	○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○売買契約書の写し												
地	借 地	○登記事項証明書（写し可） ○公図（写し可） ○地上権又は賃借権設定契約書の写し												

記載例

(注意) 保育所型認定こども園はこちらではなく  
認定こども園用の様式を使用すること。

令和〇年〇月〇日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地 宮崎県〇〇市〇〇町〇〇番  
法人名 社会福祉法人〇〇福祉会  
理事長 〇〇 〇〇 ※押印不要

登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第 4 条第 2 項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に該当することについて、同法施行規則第 3 条第 1 号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は床面積	具体的用途
	宮崎県〇〇市〇〇町	1 2 3 4 番	宅地	500.00㎡	〇〇認定こども園園舎敷地
	用途以外の部分は登記事項証明書から転記する。				
	宮崎県〇〇市〇〇町 1 2 3 4 番 地	1 2 3 4 番	児童福祉施設・鉄骨造陸屋根 2 階 建	1 階 450.00㎡ 2 階 400.00㎡	園舎
	物件が複数ある場合には連記する。 (土地と建物を 1 枚に連記することも可能。)				

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣

様式第 8 号

年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地  
法人名 社会福祉法人  
理事長

登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第 4 条第 2 項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に該当することについて、同法施行規則第 3 条第 1 号の規定により証明くださるよう申請します。

記

証明を受けようとする不動産	所 在	地番又は 家屋番号	地目又は建物の 種類・構造	地積又は 床 面 積	具体的用途

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第 3 の 1 0 の項の第 3 欄の第 3 号に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣

年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地  
法人名 社会福祉法人  
理事長

地方税法第73条の4第1項第4号の3の規定による不動産使用証明願

このたび、社会福祉法人 の不動産登記に際し、不動産取得税の課税免除の措置を受けるため、下記不動産が、この法人の行う児童福祉施設の用に供するもので、地方税法第73条の4第1項第4号の3に該当することを証明願います。

記

証明を受けようとする不動産	所在地	地番又は家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は床面積	具体的用途

上記不動産に係る登記は、地方税法第73条の4第1項第4号の3に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣

様式第10号

年 月 日

宮崎県知事 殿

(申請者) 所在地  
法人名 社会福祉法人  
理事長

地方税法第348条第2項第10号の3の規定による不動産使用証明願

このたび、社会福祉法人 の不動産登記に際し、固定資産税の課税免除の措置を受けるため、下記不動産が、この法人の行う児童福祉施設の用に供するもので、地方税法第348条第2項第10号の3に該当することを証明願います。

記

証明を受けようとする不動産	所在地	地番又は家屋番号	地目又は建物の種類・構造	地積又は床面積	具体的用途

上記不動産に係る登記は、地方税法第348条第2項第10号の3に該当することを証明します。

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣